



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,451	17.8	4,004	56.4	4,026	58.8	2,814	58.9
29年3月期	31,799	1.1	2,560	3.6	2,535	0.2	1,771	9.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,048百万円 (60.2%) 29年3月期 1,903百万円 (154.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	458.77		10.4	10.1	10.7
29年3月期	288.74		7.1	7.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,065	28,579	67.4	4,621.78
29年3月期	37,307	26,038	69.2	4,211.48

(参考) 自己資本 30年3月期 28,349百万円 29年3月期 25,834百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,791	2,195	890	13,013
29年3月期	3,794	1,236	67	12,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.50		6.50	13.00	398	22.5	1.6
30年3月期		10.00		70.00		736	26.2	2.7
31年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00		29.2	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	7.5	2,200	0.8	2,200	0.1	1,540	0.2	251.06
通期	41,000	9.5	4,200	4.9	4,200	4.3	2,940	4.5	479.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	6,492,293 株	29年3月期	6,492,293 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	358,387 株	29年3月期	357,878 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	6,134,102 株	29年3月期	6,134,728 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,207	15.8	3,708	51.6	3,705	54.5	2,562	53.9
29年3月期	30,415	2.0	2,446	3.7	2,397	2.1	1,665	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	417.80	
29年3月期	271.44	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,223	26,739	68.2	4,359.27
29年3月期	34,870	24,681	70.8	4,023.47

(参考) 自己資本 30年3月期 26,739百万円 29年3月期 24,681百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また米国の政策動向や世界的に高まる地政学的リスク、金融市場の動向など景気の下振れ懸念はあったものの、世界経済は欧米や中国をはじめ概ね堅調に推移しました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、各業種の需要が総じて堅調であったため、業界出荷数量は前期比増加となりました。また、LME ニッケル価格は緩やかな上昇となりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、主力のステンレス鋼線部門が、販売数量の増加に加えニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果などにより前期比増収となり、金属繊維部門もナスロンフィルター及び超精密ガスフィルター（ナスクリン）が好調に推移して前期比増収となった結果、当期の売上高は374億51百万円（前期比17.8%増）と過去最高となりました。損益につきましても販売数量の増加に伴う工場操業度の改善などにより営業利益40億4百万円（同56.4%増）、経常利益40億26百万円（同58.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億14百万円（同58.9%増）と何れも過去最高益を更新いたしました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

SR17の重点施策である高機能・独自製品の拡販に加え、主に自動車関連需要が好調であったことなどにより販売数量は増加しました。また、ニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果などもあり、ステンレス鋼線の売上高は308億49百万円（前期比16.7%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量が増加した結果、売上高は前期比増収となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

ナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けや高機能樹脂用途についても堅調に推移したため増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が引き続き好調に推移したため大幅な増収となりました。

この結果、金属繊維の売上高は66億2百万円（前期比22.8%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は、中国国内向けが好調に推移したことなどにより、売上高は前期比増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は420億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億57百万円増加いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加いたしました。固定資産は有形固定資産が大幅に増加したことなどにより、22億89百万円増加いたしました。

負債は、134億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億16百万円増加いたしました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億72百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金が増加したことなどにより2億55百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより285億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億40百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は130億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億91百万円の収入となり、前期に比べ2百万円減少しました。これは税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億95百万円の支出となり、前期に比べ9億59百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出などにより8億90百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	70.4	69.2	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	39.4	56.8	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.1	242.8	394.3	359.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国等の保護主義的な政策の影響や金融市場の動向、また世界的な地政学的リスクの高まりなど、世界経済の不確実性は増大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは平成33年3月期を最終年度とする『第14次中期計画(NSR20)』を新たに策定いたしました。その骨子は、「日本精線リニューアル」のスローガンのもと、高機能・独自製品の上方弾力確保及び拡販と持続的成長のための生産基盤強化により、最終年度の連結経常利益55億円、連結ROS及び同ROA10%以上等の経営目標達成を目指すものであります。

これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成31年3月期（予想）	410億円	42億円	29億40百万円
平成30年3月期（実績）	374億51百万円	40億26百万円	28億14百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,311	13,097
受取手形及び売掛金	7,181	8,183
商品及び製品	1,427	1,637
仕掛品	2,507	2,784
原材料及び貯蔵品	1,194	1,292
繰延税金資産	247	289
その他	116	170
流動資産合計	24,986	27,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,236	12,041
減価償却累計額	△7,730	△7,913
建物及び構築物（純額）	3,505	4,128
機械装置及び運搬具	27,086	27,985
減価償却累計額	△22,734	△22,796
機械装置及び運搬具（純額）	4,351	5,189
土地	1,573	1,581
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	77	706
その他	1,839	2,002
減価償却累計額	△1,538	△1,569
その他（純額）	300	433
有形固定資産合計	9,812	12,041
無形固定資産		
ソフトウェア	215	318
ソフトウェア仮勘定	103	0
その他	61	55
無形固定資産合計	380	374
投資その他の資産		
投資有価証券	596	599
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	1,163	1,179
その他	176	222
投資その他の資産合計	2,128	2,194
固定資産合計	12,321	14,610
資産合計	37,307	42,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097	5,105
短期借入金	611	526
リース債務	0	0
未払法人税等	622	928
未払消費税等	23	54
賞与引当金	561	632
役員賞与引当金	30	30
その他	528	1,671
流動負債合計	6,475	8,947
固定負債		
長期借入金	570	290
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	103	47
環境対策引当金	47	19
退職給付に係る負債	4,069	4,179
固定負債合計	4,793	4,537
負債合計	11,268	13,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	16,579	18,887
自己株式	△844	△846
株主資本合計	26,177	28,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	55
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△67	93
退職給付に係る調整累計額	△327	△282
その他の包括利益累計額合計	△342	△133
非支配株主持分	203	230
純資産合計	26,038	28,579
負債純資産合計	37,307	42,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,799	37,451
売上原価	26,257	30,298
売上総利益	5,542	7,153
販売費及び一般管理費	2,981	3,148
営業利益	2,560	4,004
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	24	13
仕入割引	16	19
受取補償金	9	23
為替差益	26	22
環境対策引当金戻入益	-	27
その他	8	13
営業外収益合計	90	125
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	17	19
支払補償費	44	26
固定資産除却損	30	40
環境対策引当金繰入額	7	-
その他	6	8
営業外費用合計	115	103
経常利益	2,535	4,026
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	52	1
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	2,586	4,028
法人税、住民税及び事業税	885	1,275
法人税等調整額	△74	△76
法人税等合計	810	1,198
当期純利益	1,775	2,829
非支配株主に帰属する当期純利益	4	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,771	2,814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,775	2,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	3
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6	170
退職給付に係る調整額	60	44
その他の包括利益合計	127	219
包括利益	1,903	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,903	3,022
非支配株主に係る包括利益	△0	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	15,191	△842	24,790
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,771		1,771
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,387	△1	1,386
当期末残高	5,000	5,442	16,579	△844	26,177

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	0	△78	△388	△474	204	24,520
当期変動額							
剰余金の配当							△383
親会社株主に帰属する当期純利益							1,771
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	0	11	60	132	△0	131
当期変動額合計	60	0	11	60	132	△0	1,518
当期末残高	52	0	△67	△327	△342	203	26,038

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	16,579	△844	26,177
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純利益			2,814		2,814
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,308	△2	2,305
当期末残高	5,000	5,442	18,887	△846	28,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	0	△67	△327	△342	203	26,038
当期変動額							
剰余金の配当							△506
親会社株主に帰属する当期純利益							2,814
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0	160	44	208	26	234
当期変動額合計	3	0	160	44	208	26	2,540
当期末残高	55	0	93	△282	△133	230	28,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,586	4,028
減価償却費	1,238	1,021
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231	171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	68
環境対策引当金の増減額(△は減少)	7	△27
受取利息及び受取配当金	△28	△18
支払利息	9	9
為替差損益(△は益)	△11	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△1
有形固定資産除却損	36	40
売上債権の増減額(△は増加)	△467	△985
前受金の増減額(△は減少)	11	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	133	△538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	63	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	761	982
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	31
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62	42
その他	14	0
小計	4,411	4,702
利息及び配当金の受取額	28	18
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△636	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,794	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,263	△2,075
有形固定資産の売却による収入	30	1
無形固定資産の取得による支出	△87	△69
投資有価証券の売却による収入	66	-
長期前払費用の取得による支出	-	△58
その他	18	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3	△102
長期借入れによる収入	850	-
長期借入金の返済による支出	△358	△280
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△382	△505
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,639	781
現金及び現金同等物の期首残高	9,592	12,231
現金及び現金同等物の期末残高	12,231	13,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である大同特殊鋼株式会社グループの事業領域がグローバルに拡大する中、事業戦略立案及び事業性評価の観点からグループ内の減価償却方法の統一が検討されたため、また、当社グループの最適生産体制構築の検討を契機に、保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、今後も長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,354	1,191	254	31,799	-	31,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61	1,733	44	1,838	△1,838	-
計	30,415	2,924	298	33,638	△1,838	31,799
セグメント利益又は損失(△)	2,490	135	△0	2,625	△65	2,560
セグメント資産	33,644	3,476	418	37,539	△231	37,307
その他の項目						
減価償却費	1,051	138	47	1,238	0	1,238
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,724	220	6	1,951	-	1,951

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,130	1,841	479	37,451	-	37,451
セグメント間の内部売上高又は 振替高	76	2,002	48	2,128	△2,128	-
計	35,207	3,843	528	39,580	△2,128	37,451
セグメント利益	3,751	293	32	4,078	△73	4,004
セグメント資産	37,978	3,865	511	42,355	△289	42,065
その他の項目						
減価償却費	838	152	29	1,020	0	1,021
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,240	110	17	3,369	-	3,369

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15	△23
全社費用※	△49	△49
合計	△65	△73

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△243	△300
全社資産※	11	10
合計	△231	△289

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 4,211.48円	1株当たり純資産額 4,621.78円
1株当たり当期純利益 288.74円	1株当たり当期純利益 458.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,771	2,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,771	2,814
期中平均株式数(千株)	6,134	6,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。